

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大野 健治 TEL (06) 6793-5301 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,138	6.5	4,817	5.5	4,656	△7.6	2,911	△9.2
19年3月期	31,107	1.1	4,566	△5.0	5,040	△12.3	3,205	△14.1

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	197	28	197	24	6.5	9.3	14.5
19年3月期	217	21	216	29	7.4	10.3	14.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 6百万円 19年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	51,126	45,744	45,744	89.5	3,102	92	
19年3月期	49,350	44,281	44,281	89.7	2,999	27	

(参考) 自己資本 20年3月期 45,744百万円 19年3月期 44,281百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,756	△1,425	△678	26,297
19年3月期	2,268	△457	△632	24,112

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 20	銭 00	円 40	銭 00	590	18.4
20年3月期	円 20	銭 00	円 40	銭 00	590	20.2
21年3月期(予想)	円 20	銭 00	円 40	銭 00	—	22.0

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	16,450	1.9	1,970	△19.2	2,010	△24.9	1,290	△25.0	86	87
通期	34,500	4.1	4,150	△13.9	4,220	△9.4	2,700	△7.3	181	82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 14,850,000株 19年3月期 14,850,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 107,451株 19年3月期 85,781株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,676	10.0	3,103	0.9	3,056	△16.9	1,946	△17.6
19年3月期	26,063	△1.4	3,075	△12.3	3,679	△20.0	2,361	△21.0

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	131	89	131	86
19年3月期	160	04	159	36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	42,808		38,483		89.9	2,610	37	
19年3月期	41,298		37,385		90.5	2,532	14	

(参考) 自己資本 20年3月期 38,483百万円 19年3月期 37,385百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国その他の海外における景気拡大による外需等に支えられながら順調に推移してまいりましたが、当年度の半ばより、サブプライム・ローン問題の拡大による米国経済の後退、原油価格の高騰による各種原材料価格の上昇、改正建築基準法施工による構造審査遅延による混乱等、外生的要因による経済変動が発生し、また外国為替市場では一時12年5ヶ月ぶりに1ドルが100円の大台を突破する円高水準となり、一層の景気停滞が懸念される状況となってまいりました。

このような経済状態のもと、当企業集団は、無線機事業におきましては世界各国の無線機市場向け地域密着型の製品開発を行ない、また地道な販売活動を着実に進めましたことで、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器、海上用無線通信機器ともに好調に推移し、またアジア、中近東諸国、オーストラリア等での無線通信機器の販売が拡大しました。

しかしコンピューター事業におきましては若干の増収となりましたが、注力したIP電話の販売が伸びなかったことから、利益面では減益となりました。

この結果、下記の表に示しますように、当連結会計年度の業績は、売上高が331億3千8百万円と前期に比べ20億3千1百万円(前期比6.5%増)の増収となり、営業利益も48億1千7百万円と前期に比べ2億5千1百万円(前期比5.5%増)の増益となりましたが、経常利益は為替差損の発生等により46億5千6百万円と前期に比べ3億8千3百万円(前期比7.6%減)の減益、当期純利益も29億1千1百万円と前期に比べ2億9千3百万円(前期比9.2%減)の減益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成20年3月期)	33,138	4,817	4,656	2,911
前連結会計年度 (平成19年3月期)	31,107	4,566	5,040	3,205
前年同期比増減率	6.5%	5.5%	△7.6%	△9.2%

### 事業の種類別セグメントの概況

	無線機事業		コンピューター事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成20年3月期)	31,261	5,004	1,877	△187
前連結会計年度 (平成19年3月期)	29,396	4,675	1,710	△109
前年同期比増減率	6.3%	7.0%	9.8%	—

#### 「無線機事業」

アマチュア用無線通信機器におきましては、精密測定器に匹敵する周波数安定度を誇る発信器を採用し、最高水準の受信性能を備えた実戦派向け高級HF帯大型送受信機IC-7700、デジタル通信方式であるD-STARに標準対応し、GPS受信機能により自局の位置情報を表示することが可能なハンドヘルド機のID-92を市場投入すると共に、アジア地域が好調に推移したことにより、売上高は前期比5.5%増の68億8千1百万円となりました。

陸上業務用無線通信機器におきましては、北米での周波数有効利用を目的とした6.25KHz狭帯域FDMA方式デジタル通信のIDASシリーズを市場へ投入しました。また国内におきましては、同時通話型のハンドヘルド機及び基地局となる親機などを市場に投入しました。その結果、北米においては景気減速の影響がありましたが、国内及び海外の他の地域においては好調に推移し、売上高は前期比6.2%増の139億2千万円となりました。

海上用無線通信機器におきましては、マリン機として水に浮くという新たなジャンル生み出し、大ヒット商品となりましたVHFマリン無線機等の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は前期比9.9%増の39億8千8百万円となりました。

#### 「コンピューター事業」

コンピューター事業におきましては、売上高は前期比9.8%増の18億7千7百万円と若干の増収となりましたが、注力したIP電話の販売が伸びなかったことから、営業損失は1億8千7百万円(前期営業損失1億9百万円)となりました。

## (次期の見通し)

## &lt;全般的見通し&gt;

各種原材料の高騰、米国経済の停滞、急激な円高と、当企業集団を取り巻く経済環境はますます厳しさを増していますが、無線通信機のデジタル化の流れを取り込み、更なる企業価値の増大を目指します。また生産部材の海外調達率を向上させコストダウンに取り組んでまいります。

## &lt;セグメント別見通し&gt;

- a：アマチュア用無線通信機器におきましては、デジタルネットワーク(D-STAR)無線機の国際接続がスタートすることにより一層の普及と販売促進を図ります。
- b：陸上業務用無線通信機器におきましては、デジタル化を販路拡大のチャンスと捉え、営業展開を行います。
- c：コンピューター事業におきましては、IP電話分野においてキャリア(通信事業者)2社との関係を更に強化し、販売ネットワークの拡大を行ないますと共に、屋外・屋内無線LANシステムの販売拡大を行ないます。

来期の業績につきましては、これらを推進しますことで、売上高は34,500百万円(前期比4.1%増)を計画し、積極的な研究開発投資と営業展開を行なうことから、営業利益はベンチマークとしての営業利益率12%に設定し、4,150百万円(前期比13.9%減)、経常利益4,220百万円(前期比9.4%減)、当期利益2,700百万円(前期比7.3%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、26,297百万円となり、前期末に比べ2,184百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ2,487百万円増加し、4,756百万円(前期比109.7%増)となりました。主な変動要因は、法人税等の支払額の減少による影響額1,005百万円、売掛債権の増減による影響額541百万円、仕入債務の増減による影響額610百万円、為替差損益による影響額501百万円等の資金増加要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売買による180百万円の支出や主に新製品の金型及び生産用測定器類等の購入による有形固定資産の取得支出1,314百万円の支出等により1,425百万円の資金の減少(前期457百万円の減少)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売買による87百万円の支出と、配当金の支払額590百万円により678百万円の資金の減少(前期632百万円の減少)となりました。

## ②次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比して約400百万円減少し4,220百万円を見込んでおりますが、減価償却費が約530百万円増加の2,050百万円及び棚卸資産の減少額300百万円等の資金増加要因と、売掛債権の増加額430百万円及び法人税等の支払額1,400百万円等の資金減少要因により、4,920百万円(前期比4,756百万円増)を予定しております。また投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新工場の建物約990百万円を含む設備投資による約3,360百万円の支出と利息及び配当金の受取額約260百万円等により3,200百万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による約210百万円の収入と配当金の支払約590百万円により380百万円程度の資金流出を予定しております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約1,340百万円増加し、27,600百万円程度を予想しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

中長期的な視点から、安定配当を基本として配当政策を決定してまいりましたが、更なる株主重視の経営に向けて、安定配当に加えて連結業績を考慮した、より積極的な配当政策を実施します。

具体的には、当面は1株あたり40円を安定的に実施するとともに、それに加え連結業績の動向を勘案した利益配分を検討することを基本方針としており、当期・次期の配当予想はこの方針に基づき決定したものであります。

内部留保金につきましては、急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術者集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快な技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして、無線機事業及びコンピュータ事業を営んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画における500億円達成のために、無線分野ではデジタル化による開発投資、また新規ジャンルである無線LAN分野におきましても開発投資を積極的に行い、営業利益率12%をベンチマークとして販売経費、研究開発計画を策定し経営指標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は創業以来、無線通信技術、高周波技術に注力し、無線通信機はもとよりコンピュータ周辺機器事業におきましても、無線技術を応用した無線ルーター等の幅広い製品開発を目指し、またコンピュータネットワーク周辺技術をデジタル無線機システムに取り込む等、積極的な製品開発、事業展開を進めております。

経営戦略といたしまして次の4項目を掲げ、中期経営計画の目標である売上500億円を目指します。

##### a：技術戦略

最先端の無線技術を有する無線通信機器メーカーとして、オンリーワン企業を目指し、更なる研究開発活動を推進してまいります。また無線技術のデジタル化におきましては、先行開発メーカーとして、今後のデジタル化製品市場として有望な米国、欧州、国内等に向けまして、ラインナップを充実させたデジタル無線機製品群の投入を行なっていきます。

##### b：シェア拡大戦略

従来の無線技術による無線機市場では、携帯電話機とのすみ分けがなされ、一定の市場規模の中での販売拡大を行うこととなりますが、アジア等発展途上国におきましては、景気の拡大に合わせて無線機の需要が拡大しておりますので、夫々の無線機市場でのニーズを取り入れることで、今後のシェア拡大を目指します。また、無線機のデジタル化の対応につきましましては、各市場でのデジタル無線規格化の動向に合わせた製品を開発することで、更なるシェアの拡大を図ります。

##### c：新規ジャンルの開拓

IP電話キャリア(通信事業者)とタイアップした製品群を充実させ、VoIP電話機市場でのシェア拡大を行います。またデジタルデバイド市場向け製品を投入することでパソコン周辺機器市場でのシェア拡大を行ないます。

##### d：国内生産(MADE IN JAPAN)の堅持

国内での新たな生産拠点として、和歌山県紀の川市に第二工場を確保し、高品質な小回りの効く多品種少量生産体制の維持を目指します。また円高対策としまして、一部仮組立製品を含む海外部材調達の拡大を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、足下で底堅く推移していましたが外需主導による景気回復基調も、12年ぶりの1ドル100円を割り込む急激な円高、未だに先の見えない米国発のサブプライム・ローン問題、原油価格の高騰等の影響によりまして内需が押し下げられ、ここに来まして全国業況判断指数でも5年振りにマイナスとなり、また企業の設備投資も急減速と、景気の後退局面とも取れる経済状況となってまいりましたが、当企業集団におきましてもこのような急激な市場の変化に対応すべく、次のような課題に取り組んでまいります。

##### a：無線機事業では、今後の展開としまして、マーケティング機能の強化を行ない、緻密な地域別・ジャンル別市場調査に基づく新製品開発を行なうことで、商品レンジの拡大に取り組み、販路拡大を図ります。

部材の海外調達比率の向上に取り組み、製造部門でも一層の生産リードタイム短縮等の取り組みによる製造原価の低減を行ないます。また海外部材の調達では、調達品質を維持しながら、無線機本体を国内で生産するメーカーとして、期待される徹底した品質管理を実施します。

アマチュア無線分野におきましては、アマチュア無線のデジタル通信標準方式であるデジタルネットワーク「D-STAR」の普及期を向かえ、簡易操作のD-STAR携帯機の投入を行なうと共に、レピーター(中継)局の増設支援による利用者の拡大、「D-STAR」機の拡販に取り組みます。

陸上業務用無線分野におきましては、世界的な無線機のデジタル化に向けた動きに応えるため、各地域・用途に適合したデジタル化を積極的に展開してまいります。

海上用無線分野におきましては、プレジャーボート向けに新たな機器を投入し、このジャンルでの更なるシェア拡大を行ないます。

##### b：コンピュータ事業では、市場規模の拡大が見込める事業用IP電話機関連製品の充実を図ると共に、通信事業者向け製品の拡充に取り組みます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		23,912		26,224		
2 受取手形及び売掛金	※3	4,973		4,394		
3 有価証券		498		500		
4 棚卸資産		5,012		4,699		
5 繰延税金資産		769		734		
6 その他		729		1,214		
貸倒引当金		△69		△36		
流動資産合計		35,826	72.6	37,731	73.8	1,904
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		1,963		1,859		
(2) 機械装置及び運搬具		472		396		
(3) 土地		3,822		3,851		
(4) 建設仮勘定		19		63		
(5) その他		1,630		1,606		
有形固定資産合計		7,909	16.0	7,776	15.2	△132
2 無形固定資産		130	0.3	222	0.4	91
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	2,110		2,028		
(2) 繰延税金資産		258		424		
(3) 前払年金費用		500		276		
(4) その他		2,669		2,711		
貸倒引当金		△55		△44		
投資その他の資産合計		5,483	11.1	5,396	10.6	△86
固定資産合計		13,523	27.4	13,395	26.2	△127
資産合計		49,350	100.0	51,126	100.0	1,776

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,437		1,649		
2 未払金		614		727		
3 未払法人税等		667		819		
4 賞与引当金		480		504		
5 役員賞与引当金		35		35		
6 製品保証引当金		79		66		
7 その他		884		784		
流動負債合計		4,198	8.5	4,587	9.0	388
II 固定負債						
1 繰延税金負債		24		23		
2 退職給付引当金		23		29		
3 役員退職給与引当金		591		587		
4 その他		229		154		
固定負債合計		869	1.8	794	1.5	△74
負債合計		5,068	10.3	5,381	10.5	313
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		7,081	14.3	7,081	13.9	—
2 資本剰余金		10,449	21.2	10,449	20.4	—
3 利益剰余金		26,379	53.5	28,673	56.1	2,293
4 自己株式		△294	△0.6	△353	△0.7	△59
株主資本合計		43,616	88.4	45,849	89.7	2,233
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		△90	△0.2	△260	△0.5	△169
2 為替換算調整勘定		756	1.5	156	0.3	△600
評価・換算差額等合計		665	1.3	△104	△0.2	△770
純資産合計		44,281	89.7	45,744	89.5	1,463
負債純資産合計		49,350	100.0	51,126	100.0	1,776

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			31,107	100.0		33,138	100.0	2,031
II 売上原価			17,166	55.2		18,558	56.0	1,392
売上総利益			13,940	44.8		14,579	44.0	639
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		1,071			972			
2 荷造運賃		305			328			
3 貸倒引当金繰入額		4			30			
4 給与手当		2,351			2,372			
5 福利厚生費		605			619			
6 賞与引当金繰入額		150			178			
7 役員賞与引当金繰入額		35			35			
8 退職給付引当金繰入額		77			145			
9 役員退職給与引当金繰入額		23			26			
10 旅費交通費		253			231			
11 減価償却費		169			177			
12 支払手数料		554			607			
13 租税公課		143			146			
14 試験研究費	※1	2,578			2,890			
15 賃借料		147			152			
16 その他		902	9,374	30.1	845	9,762	29.5	388
営業利益			4,566	14.7		4,817	14.5	251
IV 営業外収益								
1 受取利息		258			383			
2 受取配当金		22			37			
3 投資有価証券売却益		157			9			
4 為替差益		317			—			
5 その他		165	921	3.0	172	603	1.9	△318



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外費用						
1 売上割引		297		294		
2 為替差損		—		356		
3 棚卸資産廃棄損		84		91		
4 その他		66	448	21	763	2.3
経常利益			5,040		4,656	14.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		1		0		
2 投資有価証券売却益		40		—		
3 貸倒引当金戻入額		5	47	15	15	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産売却損		1		0		
2 固定資産除却損		32		21		
3 棚卸資産廃棄損		—		11		
4 棚卸資産評価損		—		8		
5 投資有価証券評価損		0		0		
6 その他		—	34	3	44	0.1
税金等調整前当期純利益			5,052		4,627	14.0
法人税、住民税及び事業税		1,668		1,754		
法人税等調整額		179	1,847	△37	1,716	5.2
当期純利益			3,205		2,911	8.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	7,081	10,449	23,893	△352	41,071
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△663	—	△663
役員賞与	—	—	△28	—	△28
当期純利益	—	—	3,205	—	3,205
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	△26	58	32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	2,486	57	2,544
平成19年3月31日残高（百万円）	7,081	10,449	26,379	△294	43,616

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	241	512	753	41,825
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△663
役員賞与	—	—	—	△28
当期純利益	—	—	—	3,205
自己株式の取得	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△332	244	△87	△87
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△332	244	△87	2,456
平成19年3月31日残高（百万円）	△90	756	665	44,281

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,081	10,449	26,379	△294	43,616
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△590	—	△590
当期純利益	—	—	2,911	—	2,911
自己株式の取得	—	—	—	△129	△129
自己株式の処分	—	—	△27	69	42
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,293	△59	2,233
平成20年3月31日残高 (百万円)	7,081	10,449	28,673	△353	45,849

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△90	756	665	44,281
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△590
当期純利益	—	—	—	2,911
自己株式の取得	—	—	—	△129
自己株式の処分	—	—	—	42
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△169	△600	△770	△770
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△169	△600	△770	1,463
平成20年3月31日残高 (百万円)	△260	156	△104	45,744

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,052	4,627	△424
減価償却費		1,187	1,521	334
受取利息及び受取配当金		△281	△421	△139
為替差損益		△282	219	501
売上債権の減少額(又は増加額(△))		△311	229	541
棚卸資産の減少額(又は増加額(△))		293	△106	△400
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△83	526	610
その他		△749	△290	459
小計		4,824	6,307	1,482
法人税等の支払額		△2,555	△1,550	1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,268	4,756	2,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の減少額(又は増加額(△))		333	△127	△460
有価証券の取得による支出		—	△300	△300
有価証券の売却による収入		184	314	130
有形固定資産の取得による支出		△1,676	△1,314	361
無形固定資産の取得による支出		△98	△78	19
投資有価証券の取得による支出		△313	△331	△17
投資有価証券の売却による収入		892	150	△742
利息及び配当金の受取額		276	427	151
その他		△55	△166	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー		△457	△1,425	△968

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得による 支出		△1	△129	△128
自己株式の売却による 収入		32	42	9
配当金の支払額		△663	△590	72
財務活動による キャッシュ・フロー		△632	△678	△45
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		404	△468	△872
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額		1,582	2,184	601
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		22,529	24,112	1,582
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	24,112	26,297	2,184

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社の平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、一部の海外の連結子会社については定額法及び現地基準による加速度償却法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社の平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、一部の海外の連結子会社については定額法及び現地基準による加速度償却法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ148百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が52百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ53百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

なお、上記「重要な減価償却資産の減価償却の方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成19年 6月 27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は44,281百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,180百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,067百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券（株式） 20百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券（株式） 27百万円
※3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 3百万円	

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は2,578百万円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は2,890百万円であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 23,912百万円 有価証券勘定 498 計 24,410百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 －百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △298 現金及び現金同等物 24,112百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 26,224百万円 有価証券勘定 500 計 26,724百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △126百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △300 現金及び現金同等物 26,297百万円



(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,396	1,710	31,107	—	31,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,396	1,710	31,107	—	31,107
営業費用	24,721	1,819	26,541	—	26,541
営業利益又は営業損失 (△)	4,675	△109	4,566	—	4,566
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	47,229	2,120	49,350	—	49,350
減価償却費	1,148	39	1,187	—	1,187
資本的支出	1,622	59	1,681	—	1,681

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業 …… アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業 … パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 会計方針の変更の(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、無線機事業で33百万円、コンピュータ事業で1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,261	1,877	33,138	—	33,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,261	1,877	33,138	—	33,138
営業費用	26,256	2,064	28,321	—	28,321
営業利益又は営業損失(△)	5,004	△187	4,817	—	4,817
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	48,829	2,297	51,126	—	51,126
減価償却費	1,457	64	1,521	—	1,521
資本的支出	1,539	46	1,585	—	1,585

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業 …………… アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業 … パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、無線機事業が142百万円、コンピュータ事業が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、無線機事業が50百万円、コンピュータ事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,989	11,107	1,606	1,404	31,107	—	31,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,180	14	4	603	9,803	(9,803)	—
計	26,169	11,122	1,611	2,007	40,910	(9,803)	31,107
営業費用	22,453	10,933	1,520	1,766	36,674	(10,132)	26,541
営業利益	3,715	188	91	240	4,236	329	4,566
<b>II 資産</b>	43,086	6,316	979	1,814	52,196	(2,846)	49,350

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米 …………… アメリカ合衆国
- ・ヨーロッパ …………… ドイツ・スペイン
- ・アジア・オセアニア … オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4 会計方針の変更の（役員賞与に関する会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」について35百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,694	10,936	1,892	1,614	33,138	—	33,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,075	10	1	397	10,484	(10,484)	—
計	28,770	10,947	1,893	2,011	43,623	(10,484)	33,138
営業費用	24,827	10,670	1,740	1,738	38,976	(10,655)	28,321
営業利益	3,942	277	153	273	4,646	170	4,817
<b>II 資産</b>	45,169	5,472	1,059	1,945	53,647	(2,520)	51,126

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米 …………… アメリカ合衆国
- ・ヨーロッパ …………… ドイツ・スペイン
- ・アジア・オセアニア … オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

#### 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が148百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が52百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	10,772	6,372	5,556	2,484	25,185
II 連結売上高					31,107
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	34.6	20.5	17.9	8.0	81.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… アメリカ合衆国・カナダ

欧州 …………… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア …………… 東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域 … オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	10,576	7,203	6,451	2,722	26,953
II 連結売上高					33,138
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	31.9	21.7	19.5	8.2	81.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… アメリカ合衆国・カナダ

欧州 …………… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア …………… 東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域 … オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

（関連当事者との取引）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,999円27銭	1株当たり純資産額	3,102円92銭
1株当たり当期純利益	217円21銭	1株当たり当期純利益	197円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	216円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	197円24銭

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	3,205	2,911
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 （百万円）		
利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,205	2,911
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,756	14,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	63	3
（うち新株予約権）（千株）	(63)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		19,936		20,929		
2 受取手形		287		339		
3 売掛金		3,815		3,735		
4 有価証券		498		500		
5 商品		61		56		
6 製品		1,220		1,066		
7 原材料		1,427		1,492		
8 仕掛品		48		31		
9 貯蔵品		393		404		
10 前渡金		118		26		
11 前払費用		106		126		
12 繰延税金資産		233		245		
13 未収消費税等		116		151		
14 未収入金		59		46		
15 信託受益権		—		799		
16 その他		217		13		
貸倒引当金		△5		△2		
流動資産合計		28,536	69.1	29,962	70.0	1,425



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,556		1,468		
(2) 構築物		65		74		
(3) 機械装置		12		14		
(4) 車両及び運搬具		5		11		
(5) 工具器具及び備品		1,210		1,280		
(6) 土地		3,577		3,632		
(7) 建設仮勘定		16		37		
(8) その他		53		47		
有形固定資産合計		6,497	15.7	6,567	15.3	69
2 無形固定資産						
(1) 商標権		1		1		
(2) ソフトウェア		89		98		
(3) 電話加入権		11		11		
(4) その他		6		92		
無形固定資産合計		109	0.3	203	0.5	93

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,089		2,001		
(2) 関係会社株式		633		633		
(3) 関係会社出資金		133		133		
(4) 破産債権等		0		1		
(5) 前払年金費用		500		276		
(6) 長期前払費用		5		56		
(7) 繰延税金資産		187		366		
(8) 差入保証金		123		159		
(9) 保険積立金		411		388		
(10) 会員権		90		90		
(11) 長期預け金		1,999		1,999		
(12) その他		35		11		
貸倒引当金		△55		△44		
投資その他の資産合計		6,155	14.9	6,074	14.2	△80
固定資産合計		12,762	30.9	12,845	30.0	83
資産合計		41,298	100.0	42,808	100.0	1,509

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,413		1,627		
2 未払金		788		942		
3 未払費用		145		143		
4 未払法人税等		459		493		
5 前受金		64		75		
6 預り金		29		34		
7 前受収益		1		1		
8 賞与引当金		362		369		
9 役員賞与引当金		35		35		
10 仮受金		1		1		
流動負債合計		3,301	8.0	3,725	8.7	423
II 固定負債						
1 役員退職給与引当金		591		583		
2 その他		20		15		
固定負債合計		612	1.5	599	1.4	△12
負債合計		3,913	9.5	4,324	10.1	410

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			7,081 17.1		7,081 16.5	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		10,449		10,449		
資本剰余金合計			10,449 25.3		10,449 24.4	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		293		293		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		2		1		
けいはんな株式控除 積立金		0		0		
別途積立金		17,467		19,467		
繰越利益剰余金		2,476		1,806		
利益剰余金合計			20,239 49.0		21,567 50.4	1,328
4 自己株式			△294 △0.7		△353 △0.8	△59
株主資本合計			37,476 90.7		38,744 90.5	1,268
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金			△90 △0.2		△260 △0.6	△169
評価・換算差額等合計			△90 △0.2		△260 △0.6	△169
純資産合計			37,385 90.5		38,483 89.9	1,098
負債純資産合計			41,298 100.0		42,808 100.0	1,509

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		25,076		27,788		
2 商品売上高		987	26,063	888	28,676	100.0
II 売上原価						
1 製品売上原価						
製品期首棚卸高		1,218		1,220		
当期製品製造原価		15,911		17,967		
他勘定より受入高		135		120		
合計		17,265		19,308		
他勘定振替高		262		233		
製品期末棚卸高		1,220	15,782	1,066	18,007	2,224
2 商品売上原価						
商品期首棚卸高		72		61		
当期商品仕入高		978		883		
合計		1,050		945		
他勘定振替高		62		58		
商品期末棚卸高		61	926	56	830	△96
3 原材料評価損			1		4	2
売上原価合計			16,711	64.1	18,842	65.7
売上総利益			9,352	35.9	9,834	34.3
						482

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		320		318				
2 荷造運賃		306		339				
3 貸倒引当金繰入額		0		0				
4 役員報酬		114		113				
5 従業員給与手当		1,281		1,259				
6 福利厚生費		340		347				
7 賞与引当金繰入額		139		134				
8 役員賞与引当金繰入額		35		35				
9 退職給付引当金繰入額		75		144				
10 役員退職給与引当金繰入額		23		23				
11 旅費交通費		145		133				
12 通信費		38		37				
13 減価償却費		82		84				
14 保険料		28		23				
15 接待交際費		21		31				
16 支払手数料		180		248				
17 租税公課		110		112				
18 試験研究費		2,539		2,852				
19 賃借料		97		99				
20 修繕費		21		29				
21 消耗品費		55		52				
22 その他		317	6,276	310	6,730	23.5	454	
営業利益			3,075	11.8		3,103	10.8	27

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		157		234		
2 有価証券利息		21		26		
3 受取配当金		22		37		
4 投資有価証券売却益		157		9		
5 為替差益		317		—		
6 受取賃貸料		102		102		
7 その他		112	891 3.4	132	542 1.9	△348
V 営業外費用						
1 貸倒引当金繰入額		—		0		
2 売上割引		73		69		
3 為替差損		—		352		
4 棚卸資産廃棄損		83		91		
5 賃貸費用		67		64		
6 その他		62	287 1.1	11	590 2.0	302
経常利益			3,679 14.1		3,056 10.7	△622
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		—		0		
2 貸倒引当金戻入額		5		14		
3 投資有価証券売却益		40	46 0.2	—	14 0.1	△31
VII 特別損失						
1 固定資産除却損		30		21		
2 投資有価証券売却損		—		3		
3 投資有価証券評価損		0		0		
4 棚卸資産評価損		—		8		
5 棚卸資産廃棄損		—		11		
6 ゴルフ会員権評価損		—	30 0.1	0	44 0.2	13
税引前当期純利益			3,694 14.2		3,026 10.6	△667
法人税、住民税及び事業税		1,338		1,155		
法人税等調整額		△5	1,332 5.1	△74	1,080 3.8	△252
当期純利益			2,361 9.1		1,946 6.8	△415

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,081	10,449	10,449
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
役員賞与	—	—	—
利益処分による特別償却準備 金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
利益処分による別途積立金の 積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,081	10,449	10,449

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	けいはんな 株式控除 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	293	5	0	15,467	2,830	18,597	△352	35,775
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△663	△663	—	△663
役員賞与	—	—	—	—	△28	△28	—	△28
利益処分による特別償却準備 金の取崩	—	△1	—	—	1	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	△1	—	—	1	—	—	—
利益処分による別途積立金の 積立	—	—	—	2,000	△2,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	2,361	2,361	—	2,361
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	△26	△26	58	32
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△3	—	2,000	△353	1,642	57	1,700
平成19年3月31日残高 (百万円)	293	2	0	17,467	2,476	20,239	△294	37,476



	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	241	241	36,016
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△663
役員賞与	—	—	△28
利益処分による特別償却準備 金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
利益処分による別途積立金の 積立	—	—	—
当期純利益	—	—	2,361
自己株式の取得	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	32
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△332	△332	△332
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△332	△332	1,368
平成19年3月31日残高 (百万円)	△90	△90	37,385

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,081	10,449	10,449
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
けいはんな株式控除積立金の 取崩額	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成20年3月31日残高 (百万円)	7,081	10,449	10,449

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	けいはんな 株式控除 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	293	2	0	17,467	2,476	20,239	△294	37,476
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△590	△590	—	△590
特別償却準備金の取崩	—	△0	—	—	0	—	—	—
けいはんな株式控除積立金の 取崩額	—	—	△0	—	0	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	2,000	△2,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	1,946	1,946	—	1,946
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△129	△129
自己株式の処分	—	—	—	—	△27	△27	69	42
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	△0	2,000	△670	1,328	△59	1,268
平成20年3月31日残高 (百万円)	293	1	0	19,467	1,806	21,567	△353	38,744

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△90	△90	37,385
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△590
特別償却準備金の取崩	—	—	—
けいはんな株式控除積立金の 取崩額	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	1,946
自己株式の取得	—	—	△129
自己株式の処分	—	—	42
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△169	△169	△169
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△169	△169	1,098
平成20年3月31日残高 (百万円)	△260	△260	38,483

## 6. その他

### (1) 役員の変動

平成20年5月15日付「執行役員制度の導入、役員退職慰労金制度の廃止ならびに役員の変動に関するお知らせ」で別途開示を行っております。

以 上